



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL http://www.itholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前西 規夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 喜多 昭男 TEL 03 (5338) 2272  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	172,851	5.8	7,670	0.2	7,981	1.6	3,889	0.8
26年3月期第2四半期	163,365	0.5	7,652	5.5	7,859	11.0	3,857	27.7

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 2,792百万円（△57.5%） 26年3月期第2四半期 6,562百万円（133.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	44.42	44.40
26年3月期第2四半期	43.95	43.91

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	304,917	166,620	52.0
26年3月期	313,610	164,502	49.9

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 158,522百万円 26年3月期 156,452百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	2.4	21,500	10.2	20,500	8.1	10,000	26.4	114.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	87,789,098株	26年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	317,875株	26年3月期	4,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	87,574,388株	26年3月期2Q	87,769,209株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気動向に対する懸念等からも弱い動きも見られましたが、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成26年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比4.2%増となり、引き続き改善傾向を示す等、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第2次中期経営計画の基本コンセプトである「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」に基づいたグループ経営方針のもと、諸施策の推進に注力しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高172,851百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益7,670百万円(同0.2%増)、経常利益7,981百万円(同1.6%増)、四半期純利益3,889百万円(同0.8%増)となりました。

売上高については、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えたこと等により好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。利益面については、増収効果や不採算案件の抑制等があった一方、利益率の低い販売系案件の増加、複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期並みにとどまりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

## ① ITインフラストラクチャーサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は58,235百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は3,510百万円(同1.0%減)となりました。売上高はデータセンター事業が堅調に推移し、前年同期を上回ったものの、営業利益は一部既存先の規模縮小の影響等により前年同期をやや下回りました。

## ② 金融ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は38,839百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は2,732百万円(同4.0%減)となりました。売上高はクレジットカードを中心とする顧客のIT投資拡大の動き等により前年同期を上回ったものの、営業利益は大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期を下回りました。

## ③ 産業ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は77,205百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は829百万円(同4.5%減)となりました。売上高は製造・サービス・流通を中心として全体的に好調に推移して前年同期を上回りました。営業利益は増収効果や不採算案件の抑制等の一方、利益率の低い販売系案件の増加、大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等により、前年同期を下回りました。

## ④ その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,290百万円(前年同期比16.8%減)、営業利益は1,150百万円(同4.0%増)となりました。これは主として、コア事業及び成長分野に注力できる体制構築の一環として、T I Sリース株式会社のリース資産を売却の上、前期末をもってリース事業から撤退した影響等によるものです。

前述の通り、当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指し、第2次中期経営計画(平成24年度～平成26年度)を遂行中であり、同計画の最終年度となる当期は仕上げの年度と位置付けています。当期は、前期までの実績や施策の取組み状況を踏まえ、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、諸施策の推進に注力しています。

第2次中期経営計画 基本コンセプト	平成27年3月期 グループ経営方針
トップライン重視	利益額ならびに利益率に重点を置き、それを確実にする トップラインを獲得する
as One Company	「グループコミュニケーション基盤の強固化」をベース とした「グループ一体経営」に重点を置く
進取果敢	サービス化・グローバル化の取組みを深化させる

各基本コンセプトの当第2四半期連結累計期間における主な動きとしては、以下が挙げられます。

①「トップライン重視」

グループ企業間の事業連携による成長に向けた事業領域単位での移植・集約の一環として、平成26年10月にT I Sファーストマネージ株式会社をT I Sソリューションリンク株式会社に合併させ、顧客常駐型オンラインビジネスの集約を図りました。あわせて、T I Sファーストマネージ株式会社の組込系事業についてはクオリカ株式会社に移管し、顧客対応力を強化しました。

また、関西地区におけるデータセンター需要拡大に対応するため、T I S株式会社が株式会社野村総合研究所と協業し、新データセンターを共同で運営していくことで合意し、平成26年4月に基本協定を締結しました。

②「as One Company」

グループ一体経営の実現に向けた一体感の醸成及びブランドの強化のため、グループブランドを統一し、平成26年6月から全グループ会社が同一のコーポレートロゴマークの使用を開始しました。また、グループ会社間コミュニケーションの円滑化・協業推進のため、平成27年夏を目処として大阪地区にあるグループ各社のオフィスを統合することとしました。

加えて、当社は平成26年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アグレックスを完全子会社とすることを目的として、同社株券等に対する公開買付けを実施することを決議しました。株式会社アグレックスの完全子会社化の目的は、グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営効率化を通じた企業価値向上の実現であり、そのためには機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができるような当社グループの資本関係の再構築が必要であると判断し、株式会社アグレックスを早期に完全子会社化することを決定しました。当社では、完全子会社後の株式会社アグレックスを当社グループにおけるB P O事業のコア・エンティティと位置付け、グループ内に散在するB P O事業を集約する等、より一層の連携強化を図る方針です。

なお、本件詳細については、平成26年10月30日付公表の「子会社である株式会社アグレックス株券等（証券コード4799）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照下さい。

③「進取果敢」

グローバル化への取組みとしては、アライアンス戦略による面展開を通じて現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスの更なる拡大を推進しています。この一環として、T I S株式会社が平成26年4月にタイの上場I T企業でエンタープライズ向けI Tソリューション提供のリーディングプレイヤーであるMFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携をするとともに、平成26年6月にはタイのS A PのトータルソリューションプロバイダーであるI AM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化しました。

サービス化への取組みとしては、株式会社インテックが「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス」を提供する事業者として選定され、システム環境の構築作業を行っています。同社ではこれまでも、自治体クラウドサービスとして、電子入札システム、課税資料検索システム等を提供してきましたが、さらに今回、総合行政情報システム「CIVION-7th」を利用し、自治体の業務やサービスの中核となる基幹システムを共同で提供します。このような基幹システムの共同利用は富山県で初めての事例となります。

また、クオリカ株式会社は、注力分野であるアフターマーケット事業の拡大を目的として、平成26年4月に株式会社小松製作所の「CSS-Net」事業の一部を譲り受けました。これにより、ドキュメント電子化・Web配信システム「CSS-Net」と、自社開発した遠隔監視・予防保全システム「CareQube」との連携が可能となり、より満足度の高いサービスの提供を通じた事業拡大を推進してまいります。

当社グループでは、今後も「グループ全体最適」及び「明確な強み（成長エンジン）の構築と連携」の観点から、諸施策の検討・実施を推進してまいります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は通期計画に対して好調に推移しています。利益面は通期計画に対する進捗がやや芳しくない状況にありますが、事業環境は引き続き好調に推移すると見込んでいます。また、下期には大型開発案件の開始に伴う準備費用の圧縮や不採算案件の抑制等による収益回復を見込んでいます。

以上を踏まえ、現時点で平成26年5月9日発表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,657百万円減少、退職給付に係る資産が660百万円増加し、利益剰余金が1,532百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,248	29,838
受取手形及び売掛金	68,301	62,890
リース債権及びリース投資資産	6,654	6,280
有価証券	226	4,861
商品及び製品	3,207	3,721
仕掛品	6,757	7,519
原材料及び貯蔵品	229	260
繰延税金資産	6,603	6,305
その他	8,450	7,894
貸倒引当金	△159	△70
流動資産合計	143,519	129,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,565	55,044
機械装置及び運搬具(純額)	4,428	4,548
土地	20,726	24,638
リース資産(純額)	4,738	4,630
その他(純額)	5,153	4,396
有形固定資産合計	91,612	93,258
無形固定資産		
のれん	771	1,376
その他	14,802	16,036
無形固定資産合計	15,573	17,413
投資その他の資産		
投資有価証券	38,787	39,619
退職給付に係る資産	4,103	4,915
繰延税金資産	6,881	6,498
その他	13,362	14,068
貸倒引当金	△229	△356
投資その他の資産合計	62,905	64,745
固定資産合計	170,091	175,416
資産合計	313,610	304,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	16,417
短期借入金	14,299	11,909
未払法人税等	3,495	2,033
賞与引当金	10,932	11,131
その他の引当金	1,007	446
その他	24,226	23,682
流動負債合計	72,790	65,621
固定負債		
長期借入金	44,570	41,842
リース債務	6,160	6,044
繰延税金負債	470	476
再評価に係る繰延税金負債	732	732
役員退職慰労引当金	88	88
退職給付に係る負債	18,688	17,467
その他	5,606	6,024
固定負債合計	76,316	72,675
負債合計	149,107	138,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,786	86,736
利益剰余金	57,579	61,509
自己株式	△6	△509
株主資本合計	154,360	157,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,975	4,657
土地再評価差額金	△1,967	△1,967
為替換算調整勘定	48	△22
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△1,882
その他の包括利益累計額合計	2,092	785
新株予約権	45	58
少数株主持分	8,004	8,039
純資産合計	164,502	166,620
負債純資産合計	313,610	304,917



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	163,365	172,851
売上原価	134,256	142,971
売上総利益	29,109	29,880
販売費及び一般管理費	21,456	22,210
営業利益	7,652	7,670
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	538	623
その他	541	454
営業外収益合計	1,099	1,104
営業外費用		
支払利息	300	259
持分法による投資損失	153	130
その他	437	402
営業外費用合計	891	792
経常利益	7,859	7,981
特別利益		
投資有価証券売却益	37	376
事業譲渡益	69	—
その他	3	2
特別利益合計	111	379
特別損失		
固定資産除却損	58	171
減損損失	39	254
その他	46	969
特別損失合計	145	1,394
税金等調整前四半期純利益	7,825	6,966
法人税、住民税及び事業税	2,884	2,029
法人税等調整額	713	829
法人税等合計	3,598	2,859
少数株主損益調整前四半期純利益	4,227	4,107
少数株主利益	370	217
四半期純利益	3,857	3,889

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,227	4,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,177	△1,305
為替換算調整勘定	147	△84
退職給付に係る調整額	—	83
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△8
その他の包括利益合計	2,335	△1,315
四半期包括利益	6,562	2,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,143	2,582
少数株主に係る四半期包括利益	419	209

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アグレックスを当社の完全子会社とすることを目的として、株式等の公開買付けを実施することを決議いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アグレックス

事業の内容 ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーション

## (2) 企業結合日 (追加取得予定日)

平成26年12月22日

## (3) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の追加取得

## (4) 結合後企業の名称

株式会社アグレックス

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成26年10月30日現在、株式会社アグレックス（以下、同社という。）の普通株式のうち5,254千株を所有しており、同社を連結子会社としておりますが、この度、平成26年10月30日開催の取締役会において、同社の普通株式の全部（同社が所有する自己株式を除きます。）及び新株予約権の全部を取得し、同社を完全子会社とする取引の一環として、公開買付けを実施することを決議いたしました。

同社の完全子会社化の目的は、グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営効率化を通じた企業価値向上の実現であり、そのためには機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができるような当社グループの資本関係の再構築が必要であると判断し、同社を早期に完全子会社化することを決定しました。当社では、完全子会社後の同社を当社グループにおけるBPO事業のコア・エンティティと位置付け、グループ内に散在するBPO事業を集約する等、より一層の連携強化を図る方針です。

また、この公開買付けにおいて当社が同社の株式（当社が既に所有する同社株式及び同社が所有する自己株式は除く。）の全てを取得できなかった場合には、公開買付けの成立後に、当社は同社に対して全部取得条項付種類株式を利用する方法により、完全子会社化手続きを行うことを予定しております。ただし、公開買付け後の当社の同社の株式に係る株券等所有割合が3分の2以上に達しない場合は、当該手続の実行を見合わせることを企図しております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。